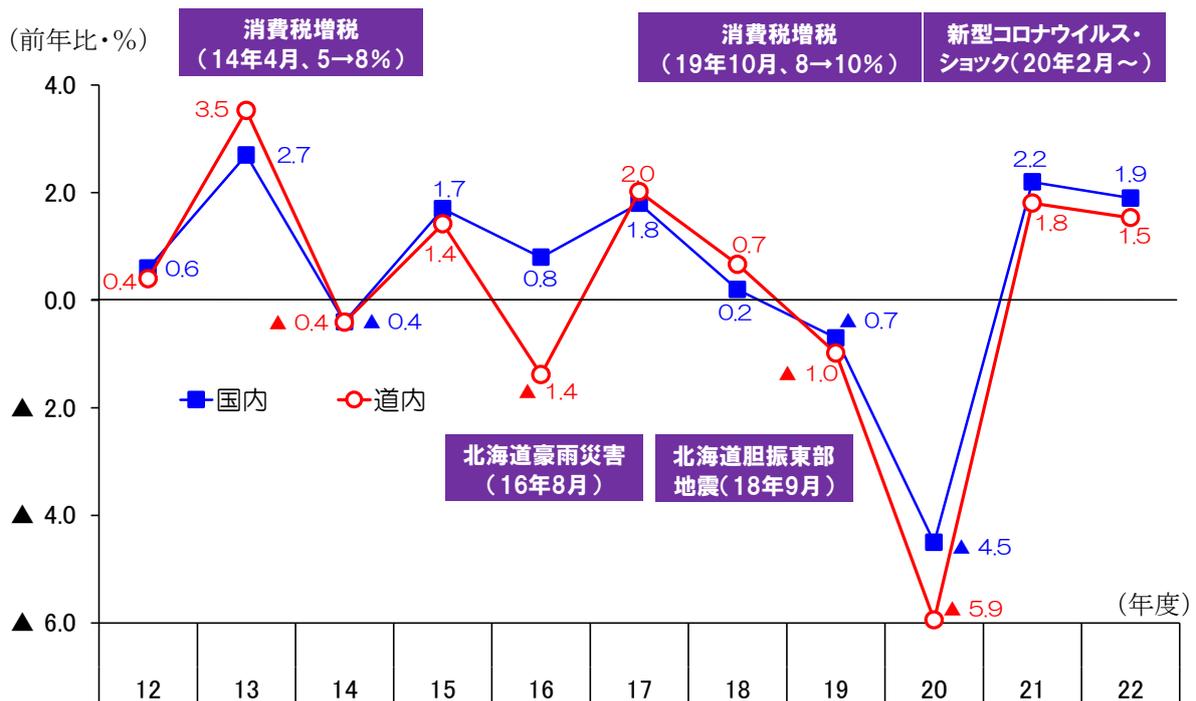


# 北海道経済の見通し

## (2022年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、20年度までが確報値、21年度が22年1-3月期2次速報値。22年度が道銀地域総合研究所の予測。  
 (注2) 道内経済成長率は、19年度までが実績。20年度以降が道銀地域総合研究所の予測。  
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

### <目次>

#### 1. 2022年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

#### 2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 2021年度の国内経済の回顧と足元の国内経済 P 3～4
- (2) 国内経済の展望 P 4～5

#### 3. 北海道経済

- (1) 2021年度の道内経済の回顧 P 6
- (2) 道内景気の現状と2022年度の展望 P 6～7
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 8～12
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 13～16
- 【補論 消費者物価の上昇が個人消費へ与える影響】 P 17～18

2022年8月1日



## 1. 2022年度経済見通しの要約

## (1) 日本経済（予測の前提）

## ■ サービス消費の増加がけん引し、国内経済は回復基調が持続する見通し

○4-6月期の国内経済は、行動制限の解除を受けた人流の増加を背景に、プラス成長に転じたとみられる。中国のロックダウンなどを受けて、輸出が減少したものの、サービス消費の回復が追い風となった個人消費が増加したとみられる。

○7-9月期以降を見通すと、国内景気は回復基調が持続する見通しである。中国のロックダウンの影響が剥落する下、輸出が持ち直すことに加え、サービス消費の増加が景気をけん引しよう。もっとも、足元の新型コロナウイルスの感染状況を勘案すれば、予測期間中は感染拡大防止と経済社会活動の両立を慎重に図ることが求められる。また、生活必需品の価格高止まりによる家計の購買力低下など、景気回復への逆風が続くことをふまえると、景気回復テンポは緩やかなものにとどまろう。

○以上をふまえ、**2022年度の実質GDP成長率は前年比+1.9%（名目：同+2.3%）**と予測した（図表1）。

## (2) 北海道経済

## ■ 堅調な移輸出とサービス消費の増加が押し上げ材料となり、道内経済は持ち直し基調が持続する見通し

○足元までの道内経済をみると、道内景気は持ち直しの動きが続いている。新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かう下で、特にサービス消費を中心に個人消費が増加している。また、どうみん割などの観光支援策も景気を押し上げたとみられる。一方、原材料や食料品価格の高騰といった物価高の影響が、企業業績の圧迫や家計の購買力低下（P17補論参照）を通じて、道内景気の下押し圧力となっている。

○2022年度を見通すと、コロナ禍で抑圧されていたサービス消費の増加や道外需要の回復を受けた移輸出の増加が押し上げ材料となり、道内経済は持ち直し基調が持続しよう。もっとも、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまるだろう。足元の感染拡大状況を勘案すれば、引き続きWithコロナの対応が求められることに加え、物価高の影響は企業・家計問わず道内経済への大きな下押し圧力になるとみられる。

○以上をふまえ、**2022年度の実質道内経済成長率は前年比+1.5%（名目：同+1.7%）**と予測した（図表2）。

## 〈新型コロナウイルスやウクライナ問題に関する前提条件（国内・道内共通）〉

- ① 感染者数の一時的な増加はあるも、ワクチン効果等から中等～重症患者は低位で推移。治療薬も合わさり、医療提供体制のひっ迫は回避され、緊急事態宣言などの行動制限は回避。
- ② ウクライナ問題は長期化を想定（少なくとも予測期間中）。各国の対ロシア貿易は段階的に縮小するものの、貿易先の見直しなどにより経済活動へ与える影響は限定的。
- ③ 全国旅行支援は10月中旬から開始。期間は1ヵ月間を想定。
- ④ インバウンドの受け入れは段階的に再開するも、22年度中は制限が残る。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

| 項目            | 年度           | (前年比・%)      |              |               | <前回(12月)予測>   |               |
|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
|               |              | 20年度<br>【実績】 | 21年度<br>【実績】 | 22年度<br>【見通し】 | 21年度<br>【見通し】 | 22年度<br>【見通し】 |
| (伸び率)         | 実質国内総生産      | ▲ 4.5        | 2.2          | 1.9           | 2.8           | 2.9           |
|               | 個人消費         | ▲ 5.4        | 2.6          | 2.9           | 2.9           | 3.1           |
|               | 住宅投資         | ▲ 7.8        | ▲ 1.6        | ▲ 0.9         | ▲ 0.0         | 1.4           |
|               | 設備投資         | ▲ 7.5        | 0.8          | 2.1           | 2.0           | 3.4           |
|               | 民間在庫品増加<寄与度> | <▲ 0.2>      | <0.1>        | <0.2>         | <▲ 0.2>       | <0.0>         |
|               | 政府消費         | 2.5          | 2.0          | 0.9           | 2.5           | 1.0           |
|               | 公共投資         | 5.1          | ▲ 9.4        | ▲ 2.9         | ▲ 3.7         | 1.7           |
|               | 輸出           | ▲ 10.2       | 12.5         | 1.9           | 12.1          | 4.8           |
|               | 輸入           | ▲ 6.5        | 7.2          | 3.2           | 7.2           | 3.3           |
|               | (寄与度)        | 国内需要         | ▲ 3.9        | 1.4           | 2.2           | 2.0           |
| 民間需要          |              | ▲ 4.7        | 1.5          | 2.1           | 1.6           | 2.3           |
| 公的需要          |              | 0.8          | ▲ 0.1        | 0.1           | 0.3           | 0.3           |
| 海外需要          |              | ▲ 0.6        | 0.8          | ▲ 0.3         | 0.8           | 0.3           |
| 名目国内総生産       |              | ▲ 3.9        | 1.2          | 2.3           | 1.9           | 3.6           |
| 国内企業物価指数      | ▲ 1.5        | 7.0          | 8.1          | 5.8           | ▲ 0.4         |               |
| 全国消費者物価指数(総合) | ▲ 0.2        | 0.1          | 2.2          | 0.1           | 1.0           |               |
| 対ドル円レート(円/ドル) | 106.1        | 112.4        | 133.1        | 111.4         | 112.4         |               |
| 通関原油価格(円/kl)  | 28,870       | 54,515       | 87,542       | 52,146        | 54,248        |               |

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

| 項目             | 年度           | (前年比・%)        |                |               | <前回(12月)予測>   |               |     |
|----------------|--------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|-----|
|                |              | 20年度<br>【実績見込】 | 21年度<br>【実績見込】 | 22年度<br>【見通し】 | 21年度<br>【見通し】 | 22年度<br>【見通し】 |     |
| (伸び率)          | 実質道内総生産(支出側) | ▲ 5.9          | 1.8            | 1.5           | 2.4           | 2.5           |     |
|                | 個人消費         | ▲ 5.7          | 2.4            | 1.9           | 2.8           | 3.0           |     |
|                | 住宅投資         | ▲ 1.6          | ▲ 1.3          | ▲ 0.6         | 2.1           | 1.4           |     |
|                | 設備投資         | ▲ 0.9          | ▲ 2.7          | 1.3           | 0.3           | 3.1           |     |
|                | 政府消費         | 2.9            | 2.1            | ▲ 0.3         | 1.1           | 1.0           |     |
|                | 公共投資         | 5.7            | ▲ 7.3          | ▲ 1.7         | ▲ 2.3         | ▲ 0.8         |     |
|                | 移輸出          | ▲ 15.6         | 4.4            | 3.5           | 4.5           | 4.2           |     |
|                | 移輸入          | ▲ 6.7          | 1.9            | 1.7           | 2.2           | 2.8           |     |
|                | (寄与度)        | 個人消費           | ▲ 3.3          | 1.4           | 1.1           | 1.7           | 1.9 |
|                |              | 住宅投資           | ▲ 0.1          | ▲ 0.0         | ▲ 0.0         | 0.1           | 0.1 |
| 設備投資           |              | ▲ 0.1          | ▲ 0.2          | 0.1           | 0.0           | 0.3           |     |
| 政府消費           |              | 0.6            | 0.5            | ▲ 0.1         | 0.3           | 0.3           |     |
| 公共投資           |              | 0.5            | ▲ 0.7          | ▲ 0.1         | ▲ 0.2         | ▲ 0.1         |     |
| 移輸出            |              | ▲ 6.3          | 1.6            | 1.3           | 1.4           | 1.3           |     |
| 移輸入            |              | 3.0            | ▲ 0.9          | ▲ 0.7         | ▲ 1.1         | ▲ 1.3         |     |
| 道内民需(再掲)       |              | ▲ 3.6          | 1.3            | 1.2           | 2.0           | 2.2           |     |
| 公的需要(再掲)       |              | 1.0            | ▲ 0.2          | ▲ 0.2         | 0.1           | 0.2           |     |
| 純移輸出(再掲)       |              | ▲ 3.3          | 0.7            | 0.6           | 0.3           | 0.0           |     |
| 名目道内総生産        | ▲ 5.4        | 0.8            | 1.7            | 1.6           | 3.3           |               |     |
| 消費者物価指数(道内・総合) | ▲ 0.5        | 0.5            | 3.5            | 0.5           | 1.0           |               |     |
| 鉱工業生産指数(道内)    | ▲ 10.1       | 6.4            | 0.2            | 6.8           | ▲ 0.3         |               |     |

(注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式(前回予測は2011暦年連鎖価格方式)。政府消費は地方政府等最終消費支出。

(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、21年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 2. 日本経済（予測の前提）

### （1）2021年度の国内経済の回顧と足元の国内経済

2022年1-3月期の実質GDP成長率（国内総生産、二次速報値、季節調整済）は、前期比▲0.1%と2四半期ぶりのマイナス成長となった（図表3）。22年入り後、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の急速な拡大を受けて発出された、まん延防止等重点措置（22年1月9日～3月21日）に伴う外出自粛の影響などから、サービス消費を中心に個人消費（前期比+0.1%）は弱い動きとなった。また、部品や建設資材等における供給網の目詰まりなどが下押し圧力となり、設備投資（同▲0.7%）や公共投資（同▲3.9%）が減少した。一方、3回目のワクチン接種の進展などを受けて、政府消費（同+0.5%）は増加した。他方、外需項目では、輸出（同+1.1%）が増加したものの、ワクチン調達増などによる輸入（同+3.3%）の増加が輸出の増加分を上回ったため、外需寄与度（輸出-輸入、前期比▲0.4%ポイント）は3四半期ぶりにマイナスとなった。

21年度を通してみると、実質GDP成長率は前年比+2.2%と3年ぶりのプラス成長となった。もっとも、過去最大の落ち込みとなった20年度（同▲4.5%）の後としては、景気の回復テンポは緩やかなものにとどまったといえる。21年度の日本経済は、四半期ごとにプラス成長とマイナス成長を繰り返して推移した。実質GDPの水準をみると、欧米などが既にコロナ前（19年10-12月期）の水準を回復した一方、日本は22年1-3月期時点でも▲0.6%下回っている。

足元の国内経済をみると、22年4-6月期の実質GDP成長率は、プラス成長に転じたと予測する。個人消費の動向に大きく影響する人出の推移（小売・娯楽施設）をみると、まん延防止等重点措置の解除などが追い風となり、5月のGW期間中には一時的にコロナ前（ベースライン）を明確に上回った（図表4）。人流の増加を背景に、サービス消費の回復が追い風となり、個人消費は3四半期連続で増加したとみられる。もっとも、食料品などの生活必需品価格の急上昇は、家計の購買力低下につながったと予想され、個人消費の増加テンポは緩やかなものにとどまったとみられる。

一方、海外に目を転じると、中国では上海市のロックダウンに加え、米国では高インフレや金利上昇などが景気の下押し圧力となるなど、米中を中心に海外経済は弱い動きとなった。海外経済の需要減少を背景に、供給網の混乱による自動車関連財輸出の落ち込みも加わり、日本の輸出は3四半期ぶりに減少したとみられる。

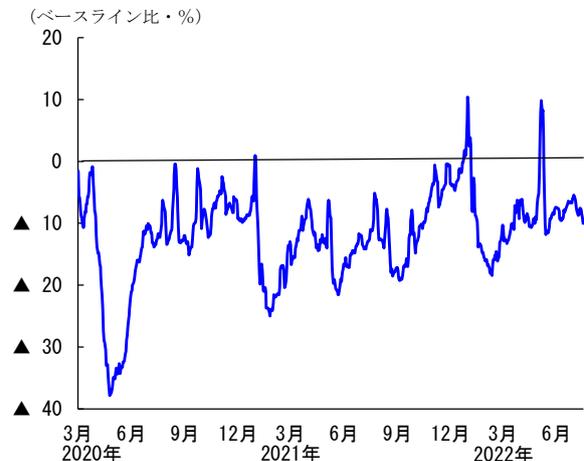
結果、22年4-6月期は前期比でプラス成長に転じたと予想されるが、前期（22年1-3月期）のマ

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

|           | 2021年度<br>(前期比・%、季調済) |       |         |       |
|-----------|-----------------------|-------|---------|-------|
|           | 4-6月期                 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 |
| 実質国内総生産   | 0.6                   | ▲0.8  | 1.0     | ▲0.1  |
| 個人消費【54%】 | 0.7                   | ▲1.0  | 2.4     | 0.1   |
| 住宅投資【3%】  | 1.0                   | ▲1.7  | ▲1.1    | ▲1.2  |
| 設備投資【16%】 | 2.0                   | ▲2.4  | 0.1     | ▲0.7  |
| 民間在庫品増加   | <0.2>                 | <0.1> | <▲0.1>  | <0.5> |
| 政府消費【22%】 | 0.8                   | 1.1   | ▲0.3    | 0.5   |
| 公共投資【5%】  | ▲3.7                  | ▲3.9  | ▲4.7    | ▲3.9  |
| 輸出【19%】   | 2.8                   | ▲0.3  | 0.9     | 1.1   |
| 輸入【▲19%】  | 4.3                   | ▲0.8  | 0.3     | 3.3   |
| 国内需要      | 0.9                   | ▲0.9  | 0.9     | 0.3   |
| 民間需要      | 0.9                   | ▲0.9  | 1.2     | 0.4   |
| 公的需要      | ▲0.0                  | 0.0   | ▲0.3    | ▲0.1  |
| 外需(純輸出)   | ▲0.2                  | 0.1   | 0.1     | ▲0.4  |
| 名目国内総生産   | 0.4                   | ▲1.1  | 0.3     | 0.2   |
| 名目雇用者報酬   | 2.9                   | 2.3   | 1.0     | 1.0   |
| 実質雇用者報酬   | 3.9                   | 3.0   | 1.2     | 0.3   |

(注1) 上記は、2022年1-3月期2次速報値。  
 (注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。  
 (注3) 【】内は2021年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。  
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 小売・娯楽施設への人出の推移



(注) 20年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較、7日移動平均。  
 (出所) Google「Community Mobility Report」を基に道銀地域総合研究所作成

イナス成長の後としては、比較的小幅なものにとどまる見込みである。

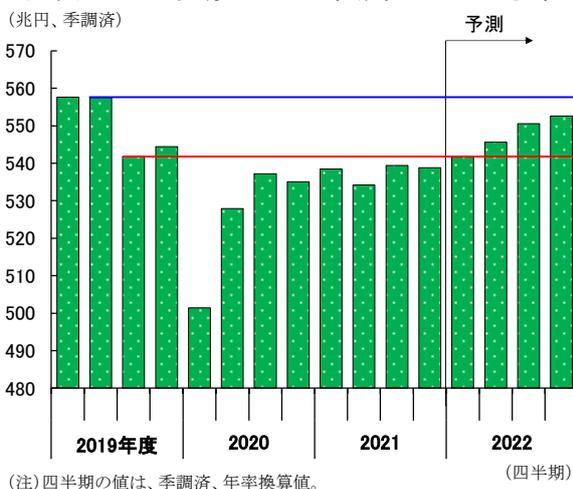
## (2) 国内経済の展望

先行きの国内経済を展望すると、緊急事態宣言などの行動制限が避けられる下、景気の回復基調が持続する見通しである。中国のロックダウンの影響が剥落する下、輸出が持ち直すことに加え、サービス消費の増加が景気をけん引するシナリオを想定している。もっとも、景気の回復テンポは緩やかなものにとどまるだろう。足元の新型コロナの感染状況を勘案すれば、予測期間中は感染拡大防止と経済社会活動の両立を慎重に図ることが求められることに加え、資源価格の高止まりによる企業業績の圧迫、生活必需品の価格高止まりによる家計の購買力低下など、景気回復への逆風が続くとみられる。実質GDPの水準をみると、予測期間中にコロナ前(19年10-12月期)の水準を回復する見通しであるものの、直近ピークである19年7-9月期の水準には届かないだろう(図表5)。

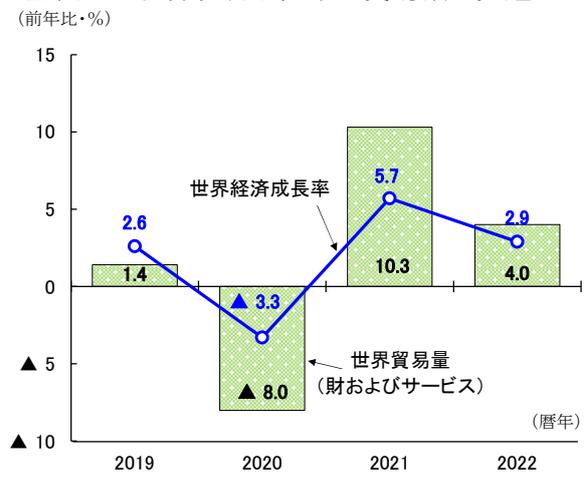
すなわち、日本の輸出先となる海外経済をみると、ウクライナ危機の影響やそれが引き金となった商品価格上昇、世界的な金融引き締めなどが景気の下押し圧力となるとみられる。もっとも、コロナ禍からの正常化の動きが続く中、景気後退入りは避けられ、緩やかな回復基調で推移すると予想する。世界銀行による世界経済見通し(22年6月調査)をみると、22年は先進国(前年比+2.6%)、新興国・途上国(同+3.4%)ともに前年から減速するもののプラス成長が続く見通しである。世界経済全体では同+2.9%と2年連続のプラス成長が見込まれており、経済の回復を映して、世界貿易量は前年比+4.0%と2年連続で増加する見通しである(図表6)。世界貿易量の増加を受けて、日本の輸出は、半導体など部品不足による影響が下押し圧力となるものの、中国でのロックダウンの影響が剥落する下、財輸出を中心に増加基調で推移しよう。ただし、サービス輸出に含まれるインバウンドの受け入れは段階的に進むほか、中国人観光客では、「ゼロコロナ政策」の影響で国際間の人流の回復は鈍いと予想されるため、サービス輸出の本格回復は23年度以降となる。

企業業績では、製造業・非製造業ともに、原油など資源価格の高止まりや円安による仕入れコストの上昇が業績の下押し圧力になると見込まれるものの、非製造業では対面型サービス業を中心に持ち直しへ向かうと予想される。一方、製造業では部品不足による自動車などの減産などもあり、業績は悪化が見込まれる。22年度の企業業績は、好調な結果となった21年度から小幅に

図表5 四半期別にみた実質GDPの水準



図表6 世界経済成長率・貿易額の見通し



悪化しよう。こうした企業業績を受けて、企業の設備投資は緩やかな増加にとどまると予想する。景気に左右されにくいデジタル関連投資や研究開発投資などが増加するも、業績の悪化に加え、部品の供給難などが設備投資の下押し圧力となろう。

雇用・所得情勢は、新型コロナの影響により悪化した前年から回復に転じるとみられる。21年度の名目雇用者報酬（1人当たり賃金×雇用者数）は雇用者数、1人当たり賃金ともに増加したため、前年比+1.8%と増加に転じた。一方、22年度をみると、引き続き雇用者数の増加が見込まれることに加え、前年度の企業業績の影響を受けるボーナスの増加が押し上げ材料となり、名目雇用者報酬は緩やかに増加しよう。

雇用・所得情勢の回復を背景に、緊急事態宣言などの行動制限が避けられる下、これまで積み上がってきた貯蓄（図表7及びP17の「補論」参照）の取り崩しによって、サービス消費を中心に個人消費は増加基調で推移すると見込まれる。22年秋以降に実施予定である全国旅行支援などの各種需要喚起策も、個人消費の呼び水となろう。ただし、高止まりが見込まれる生活必需品価格は家計の購買力低下を通じて、引き続き個人消費の下押し圧力になるとみられる。

以上をふまえ、**22年度の実質GDP成長率は、前年比+1.9%（名目：同+2.3%）**と予測した。

以上が今回予測におけるメインシナリオとなるが、景気が下振れするリスク要因は数多く挙げられる（図表8）。まず、国内要因においては、先行き新型コロナの感染状況の急速な悪化によって医療提供体制が再びひっ迫し、緊急事態宣言などの再び行動制限が発出された場合には、人流の減少を通じて、サービス消費を中心に個人消費の下振れは避けられない。このほか、生活必需品の値上げが急速に進むことで、消費者マインドが過度に冷え込むリスクなどが挙げられよう。

一方、海外要因においては、中国における「ゼロコロナ政策」の中で感染が再拡大し、ロックダウンが繰り返された場合、景気低迷が長期化する恐れがある。同国の需要の縮小やサプライチェーンの混乱を通じて、日本の生産や輸出、設備投資などの下押し圧力となる。また、ロシア・ウクライナ情勢がさらに悪化した場合、資源高や供給制約によって、日本の企業業績や生産、輸出などが大きく悪化するだろう。さらに、米国における急速な金融引き締めにより経済が耐えられず、同国が深刻な景気後退に陥るリスクなどが挙げられる。

仮にこうしたリスク要因が顕在化した場合は、メインシナリオの成長率から下振れる可能性が高まるため、注視が必要である。

図表7 家計貯蓄の推移



図表8 主な景気下振れリスク

|      | 想定される主な景気下振れリスク                                | 主な影響  |
|------|------------------------------------------------|-------|
| 国内要因 | ・感染再拡大、医療提供体制のひっ迫から、緊急事態宣言などの行動制限が実施される        | 個人消費↓ |
|      | ・食料品やエネルギー価格などの急速な値上げに家計が耐えられず、消費者マインドが過度に冷え込む | 個人消費↓ |
|      | ・冬場の電力不足が深刻化する下、停電要請など経済活動への制約が実施される           | 生産↓   |
| 海外要因 | ・「ゼロコロナ政策」を進める中国で感染が再拡大し、ロックダウンが繰り返される         | 輸出↓   |
|      | ・戦線拡大などロシア・ウクライナ情勢がさらに悪化し、さらなる資源高や供給制約が発生      | 企業業績↓ |
|      | ・ロシアからのエネルギー供給が滞り、欧州経済が深刻な景気後退入り               | 輸出↓   |
|      | ・FRBによる急速な金融引き締めにより経済が耐えられず、米国経済が深刻な景気後退入り     | 輸出↓   |

(出所) 道銀地域総合研究所作成

### 3. 北海道経済

#### (1) 2021年度の道内経済の回顧

2021年度の道内経済を振り返ると、公共投資などが減少したものの、With コロナへの適応が進む中、個人消費や移輸出が増加し、道内景気は前年の大幅な落ち込みから反発した。もつとも、複数回に渡り緊急事態宣言などの行動制限が実施されたことや、これまで道内経済を下支えしてきた公共投資が減少に転じたことなどから、大幅な落ち込みの後としては景気の反発力は力強さに欠けた。

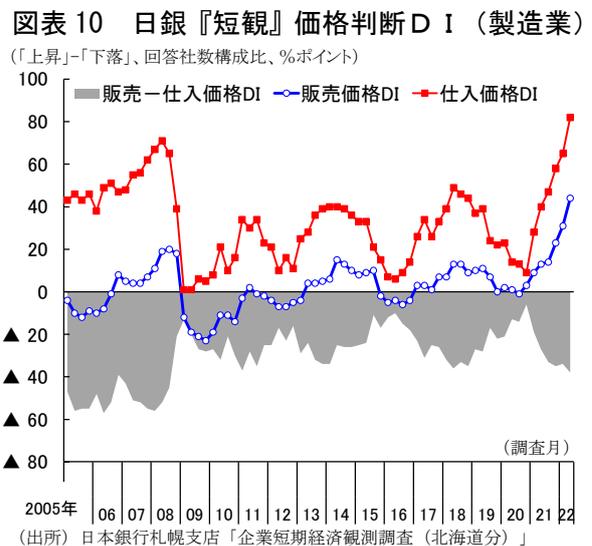
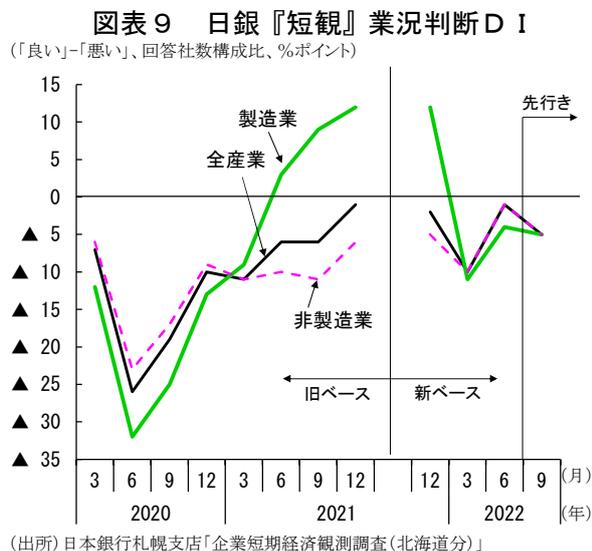
需要項目別にみると、製造業での大型投資一巡などが下押し圧力となり、設備投資は減少した。また、19～20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、公共投資は減少した。一方、新型コロナの感染状況が悪化と改善を繰り返す中でも、With コロナへの適応が進む中、前年の大幅落ち込みの反動もあり、個人消費は増加した。また、新型コロナ対策費用などの支出が押し上げ材料となり、政府消費は増加した。さらに、道外（海外含む）需要の回復を受けて、移輸出は増加した。

以上をふまえ、**21年度の実質道内経済成長率は前年比+1.8%（名目：同+0.8%）**と予測した。

#### (2) 道内景気の現状と2022年度の展望

2022年度に入り、足元までの道内経済をみると、道内景気は持ち直しの動きが続いている。新型コロナの感染状況が改善に向かう下で、特にサービス消費を中心に個人消費が増加している。また、どうみん割などの観光支援策も景気を押し上げたとみられる。日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分・22年6月調査）」（以下、日銀『短観』）によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、全産業で▲1と前期から9ポイント改善した（図表9）。人流の増加などを受けて、製造業（6月：▲4、前期差+7）では外食・土産需要増加などを受けた食料品、非製造業（6月：▲1、前期差+9）では宿泊・飲食サービスなどが改善をけん引した。

一方、原材料や食料品価格の高騰といった物価高の影響が、企業業績の圧迫や家計の購買力低下（P17補論参照）を通じて、道内景気の下押し圧力となっている。日銀『短観』における製造業の価格判断DIをみると、仕入価格の急上昇分を販売価格へ転嫁しきれず、両者の差が拡大していることが分かる（図表10）。また、道内でウェートの大きい非製造業における販売価格判断DIは+28と製造業（+44）を大きく下回る。こうした点をふまえると、物価高への耐性は低く、道



内経済への負のインパクトは大きいと考えられる。

予測期間中、物価高は続くと思込まれる。世界的な需要増を受けて上昇基調にあった原油や木材など資源価格は、ウクライナ危機の影響が引き金となり急騰した。そこに追い打ちをかけたのが、円安ドル高による日本円ベースでの輸入価格の押し上げである。足元の円安ドル高の進展には、日米金利差の拡大に加えて、日本の貿易収支悪化に伴う需給面での円安圧力が背景にある。ウクライナ問題の長期化や、それを受けたエネルギー価格の高止まりなどをふまれば、大幅な円高方向への変化は見通せず、物価高による道内経済への下押し圧力は当面継続しよう。

こうした景気の状態や物価の見通しをふまえ22年度を見通すと、堅調な移輸出に加え、コロナ禍で抑圧されていたサービス消費の増加が押し上げ材料となり、道内経済は持ち直し基調が持続しよう。もっとも、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまるだろう。足元の感染拡大状況を勘案すれば、引き続き With コロナの対応が求められることに加え、物価高の影響は企業・家計問わず道内経済への大きな下押し圧力になるとみられる。現状のメインシナリオでは、こうした下押し圧力があるものの、景気は持ち直し基調が続くとみているが、景気持ち直しのテンポは鈍化せざるを得ないと予測する。

すなわち、**公的部門**をみると、**政府消費**は、前年の新型コロナ対策費用などへの支出一巡が下押し圧力となり、小幅な減少に転じるだろう。**公共投資**は、前年度に下支えとなった繰り越し工事が減少することなどから、前年を下回るとみる。一方、**民間部門**をみると、**個人消費**は、行動制限が避けられる下、これまで控えられてきた外食や宿泊などの需要が顕在化し、増加基調を維持するだろう。**住宅投資**は、分譲住宅が増加するものの、建築コストの高止まりなどから持家や貸家の着工が減少することなどを受けて、前年を下回るとみる。**設備投資**は、原材料価格の高止まりを受けた投資コストの増加で一部では中止や延期といった動きが散見されるものの、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や景気の先行き不透明感が和らいでいくことなどを受けて、増加に転じるとみられる。**外需項目**をみると、海外経済や国内需要の回復持続に加え、秋から実施予定の全国旅行支援などによる旅行マインドの改善も追い風となり、**移輸出**は増加するだろう。控除項目である**移輸入**は、道内需要の持ち直しを受けて、増加するとみられる。

以上をふまえ、**22年度の実質道内経済成長率は前年比+1.5%（名目：同+1.7%）**と予測した（図表 11）。

図表 11 2022年度までの道内総生産（支出側）

(百万円、前年比：%)

|              | 20年度【実績見込】 |       | 21年度【実績見込】 |       | 22年度【見通し】  |       |
|--------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
|              | 金額         | 伸び率   | 金額         | 伸び率   | 金額         | 伸び率   |
| 実質道内総生産(支出側) | 18,809,493 | ▲ 5.9 | 19,149,639 | 1.8   | 19,443,728 | 1.5   |
| 個人消費【58%】    | 10,982,626 | ▲ 5.7 | 11,241,177 | 2.4   | 11,450,429 | 1.9   |
| 住宅投資【4%】     | 710,874    | ▲ 1.6 | 701,605    | ▲ 1.3 | 697,079    | ▲ 0.6 |
| 設備投資【8%】     | 1,558,930  | ▲ 0.9 | 1,517,504  | ▲ 2.7 | 1,536,780  | 1.3   |
| 政府消費【20%】    | 4,118,388  | 2.9   | 4,206,705  | 2.1   | 4,195,969  | ▲ 0.3 |
| 公共投資【8%】     | 1,737,574  | 5.7   | 1,611,416  | ▲ 7.3 | 1,583,990  | ▲ 1.7 |
| 名目道内総生産(支出側) | 19,364,452 | ▲ 5.4 | 19,524,062 | 0.8   | 19,858,267 | 1.7   |
| 個人消費         | 11,148,769 | ▲ 5.7 | 11,395,557 | 2.2   | 11,829,643 | 3.8   |
| 住宅投資         | 748,855    | ▲ 1.1 | 790,554    | 5.6   | 840,233    | 6.3   |
| 設備投資         | 1,568,430  | ▲ 1.4 | 1,562,316  | ▲ 0.4 | 1,637,443  | 4.8   |
| 政府消費         | 4,117,356  | 2.1   | 4,251,627  | 3.3   | 4,270,219  | 0.4   |
| 公共投資         | 1,821,428  | 6.1   | 1,747,827  | ▲ 4.0 | 1,791,766  | 2.5   |

(注1) 各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不適合などがあるため、総生産と一致しない。

(注2) 2015年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出。

(注3) 【】内は2019年度における総生産に占める構成比を示す。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

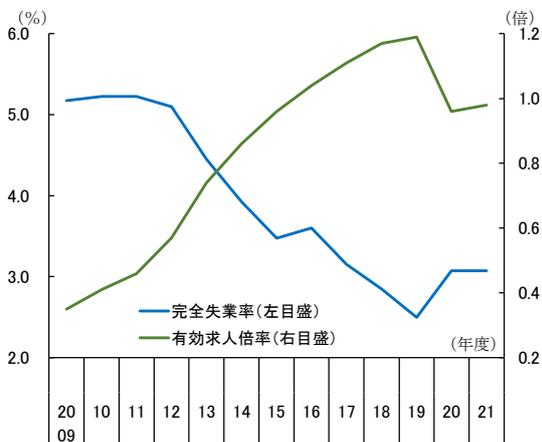
足元までの雇用面をみると、21年度の完全失業率は3.1%と前年から横ばいとなった(図表12)。コロナ禍での落ち込みから緩やかながら景気は持ち直したものの、雇用面は弱含みで推移した。新型コロナの感染状況が一進一退で推移する中で、特に対面型サービス業の雇用が弱いものになったことが主な理由とみられる。さらに、所得面では悪化が続いた。所得面を現金給与総額(事業所規模30人以上)で確認すると、21年度は前年比▲1.6%と減少した。さらに19年度と比較しても▲3.7%と、コロナ前の水準まで依然として距離を残している。内訳をみると、21年度の所定内給与(=基本給)は前年比▲0.7%、所定外給与(=残業代)が同▲0.9%と僅かな減少にとどまった一方、特別給与(=賞与)が同▲5.6%(19年度比▲8.6%)と全体を押し下げた。特別給与は前年度の企業業績を反映する傾向が強く、コロナ禍が企業業績に対して下押し圧力となることで減少が続いたものとみられる。

22年度を展望すると、これまでとは一転して雇用・所得情勢は緩やかながら改善基調で推移しよう。まず雇用面では、各種支援策が終了もしくは規模をさらに縮小するとみられるが、経済活動が再開に向かうことに伴い、雇用環境は持ち直す見通し。これまで弱い動きをしてきた対面型サービス業も、新型コロナによる下押し圧力が弱まる中で、持ち直しの動きがみられるだろう。もっとも、経済活動が再開することで対面型サービス業の人手不足が深刻化するなどといった新たな問題に直面する可能性にも注意を要する。

所得面では、景気の持ち直しやそれに伴う所定外労働の増加などが改善を後押しするものの、改善のテンポは緩やかなものにとどまる見通し。大企業を中心とした一部の企業では、政府の賃上げ要請に応える動きが顕在化する一方、全体としては物価の上昇が企業業績に対して下押し圧力になるとみられる。先行き、消費者物価の上昇が続くことを想定すれば、所得が改善しても実質賃金ベースでみると所得が減少する可能性もある。その場合、個人消費の源泉となる所得面の改善が限定的なものになることで、道内景気の持ち直しを抑制することから注意が必要とみられる。

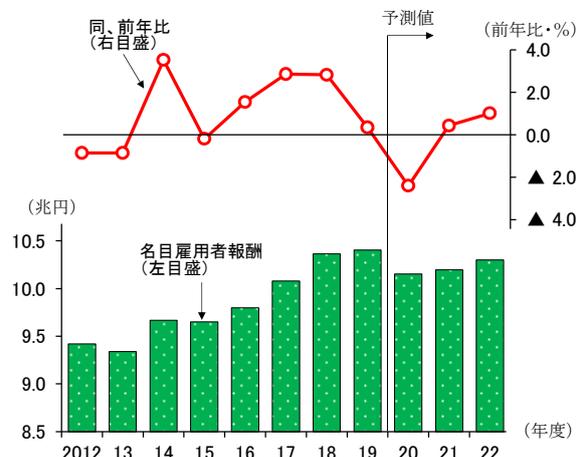
以上をふまえ、**22年度の名目雇用者報酬は前年比+1.0%**と予測した(図表13)。

図表12 雇用情勢の回復は緩やか



(注)有効求人倍率は、新規学卒を除きパートタイムを含む常用。  
(出所)北海道労働局「レイバーレター」、総務省「労働力調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表13 名目雇用者報酬の見通し



(注)2019年度まで実績。20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

これまでの個人消費を振り返ると、21年度は新型コロナの感染状況が悪化と改善を繰り返す中でも With コロナが進む中で個人消費は改善に向かった。ただ、総じてみれば改善のテンポは緩やかなものにとどまったとみられる。緊急事態宣言などが発出されたことで外食や宿泊などのサービス消費のほか、外出機会の減少で被服・履物などの半耐久財などが弱い動きとなったことが主な要因といえよう。人出の推移をみると、20年4月に発出された緊急事態宣言時の水準を下回ることはなかった一方、コロナ前の水準を超えることも一時的だったことがわかる（図表26）。

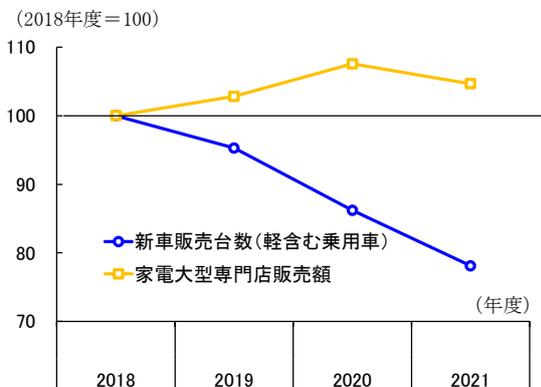
耐久財消費を確認すると、21年度の家電大型専門店の販売額は約1,518億円（前年比▲2.7%、2018年比+4.7%）と減少したが、コロナ前を超える水準で推移した（図表14）。他方で、新車販売台数（軽含む乗用車の合計で、普通・小型乗用車は登録ベース）をみると、21年度は約14万台（前年比▲9.4%、2018年比▲21.9%）と減少が続いた。総じてみれば耐久財消費は、世界的な供給網の目詰まりで自動車生産が減産を強いられたことが足かせとなり、弱い動きになったといえよう。

22年度を展望すると、個人消費は改善基調を維持するもののテンポは緩慢なものになる見通し。新型コロナによる下押し圧力が和らぐ下、外食や宿泊などサービス消費の持ち直しが押し上げ材料になるだろう。もっとも、耐久財消費のうち新車販売をみると世界的な供給網の目詰まりが続く下で、部品の供給不足が大幅に改善することは見通せない。すなわち、部品供給の改善ペースが緩慢になることが生産面の下押し圧力となって、販売面の改善を鈍いものにする予想される。

さらに商品市況の高止まりが光熱費や食料品の値上げを通じて、先行き家計の購買力を低下させることにも注意を要する。足元の消費者物価指数を確認すると、総じて道内の方が全国よりも上昇率が大きくなっており、これが個人消費に対して下押し圧力になると考えられる（P17補論参照）。これまでに既に値上がりした品目も多くある一方で、原材料価格の上昇が商品に反映されるまで一定程度のラグがあることを勘案すると、先行き商品の値上げが続く可能性も十分にある。そのため、物価上昇による個人消費の下押し圧力は少なくとも年末もしくは年度末までは続く可能性があるとみている。

以上をふまえ、**22年度の実質個人消費は前年比+1.9%（名目：同+3.8%）**と予測した（図表15）。

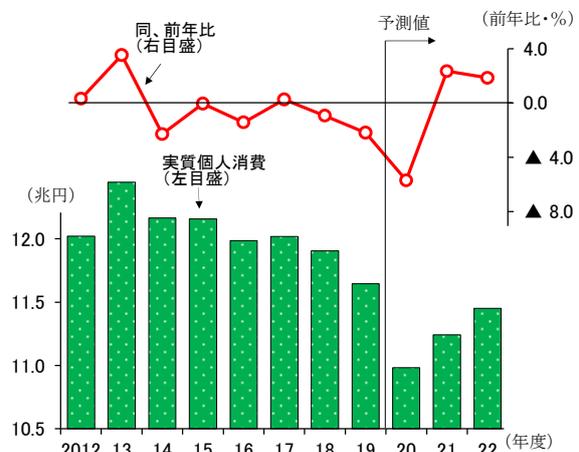
図表14 耐久財は新車販売の減少が続く



(注) 2019年10月に消費増税があったため、2018年度をコロナ前として比較した。

(出所) 北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」、日本自動車販売協会連合会札幌支部、全国軽自動車協会連合会札幌事務所のデータを基に道銀地域総合研究所作成

図表15 実質個人消費の見通し



(注) 2019年度まで実績。20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

### ③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工）についてみると、21年度は前年比+1.0%と小幅な増加となった。利用関係別にみると、分譲住宅のうち、マンションは20年度の大規模着工の反動で大幅に減少した一方で、分譲戸建て住宅が好調だったほか、持家（注文住宅）も底堅く推移した（図表16）。

22年度を展望すると、住宅着工全体では2年ぶりに前年比減少に転じると予想する。各種資源価格の高止まりや供給網の混乱で住宅設備品の不足感が強まる下、特に札幌市内やその近郊などでの用地不足なども加わって、着工戸数の増勢は一服感を強めるとみられる。利用関係別にみると、持家は、用地不足に伴う地価の上昇や、原材料費などの高止まりを受けた建築コストの上昇などが下押し圧力となり、再び減少に転じるとみられる。貸家は6年連続の前年割れとなる見通し。分譲住宅をみると、マンションは旺盛な投資マインドの他、札幌市内の市街地再開発事業などに伴う大型物件の着工状況などを考慮し増加に転じるとみられる。分譲戸建て住宅は、持家と比較して相対的な値ごろ感が下支えとなって増加基調を維持するだろう。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は22年度31,226戸（前年比▲2.7%）とし、工事出来高ベースに展開した**22年度の実質住宅投資は前年比▲0.6%（名目：同+6.3%）**と予測した。

### ④民間設備投資（以下、設備投資）

22年度を展望すると、原材料価格の高止まりを受けた投資コストの増加で一部では中止や延期といった動きが散見されるものの、道内外景気の持ち直しに伴う需要の回復や景気の先行き不透明感が和らいでいくことなどを受けて、設備投資は増加に転じるとみられる。製造業では食料品製造業の業務用向け需要の回復を受けた投資意欲の持ち直しのほか、苫小牧東部地区での新工場建設などの設備投資が下支えするだろう。他方、非製造業では、①札幌市内での市街地再開発の継続案件が下支えするほか、②新球場建設に伴う北広島地区での投資増、③対面型サービス業を中心にこれまでコロナ禍の影響を受けてきた業種の景況感の改善で投資意欲を持ち直すことなどが押し上げ材料となる見通し。

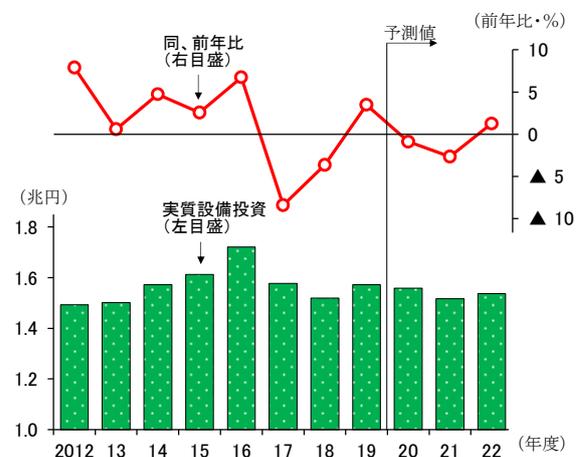
以上をふまえ、**22年度の実質設備投資は前年比+1.3%（名目：同+4.8%）**と予測した（図表17）。

図表16 新設住宅着工戸数の見通し

| 利用関係別       | 年度      | 実績     |        |        |        |        | 見通し           |
|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
|             |         | 2017   | 2018   | 2019   | 2020   | 2021   | 2022          |
| 新設住宅着工戸数（戸） |         | 37,062 | 35,761 | 32,486 | 31,772 | 32,091 | <b>31,226</b> |
|             | （前年比・%） | ▲1.2   | ▲3.5   | ▲9.2   | ▲2.2   | 1.0    | <b>▲2.7</b>   |
| 持家（戸）       |         | 11,466 | 11,740 | 11,821 | 11,068 | 11,616 | <b>10,829</b> |
|             | （前年比・%） | 1.4    | 2.4    | 0.7    | ▲6.4   | 5.0    | <b>▲6.8</b>   |
| 貸家（戸）       |         | 21,052 | 19,535 | 15,625 | 15,262 | 14,536 | <b>14,107</b> |
|             | （前年比・%） | ▲3.5   | ▲7.2   | ▲20.0  | ▲2.3   | ▲4.8   | <b>▲3.0</b>   |
| 分譲住宅（戸）     |         | 4,134  | 4,067  | 4,707  | 5,110  | 5,377  | <b>5,728</b>  |
|             | （前年比・%） | 2.9    | ▲1.6   | 15.7   | 8.6    | 5.2    | <b>6.5</b>    |
| マンション（戸）    |         | 1,916  | 1,744  | 2,048  | 2,367  | 2,087  | <b>2,212</b>  |
|             | （前年比・%） | ▲2.5   | ▲8.9   | 17.4   | 15.5   | ▲11.8  | <b>6.0</b>    |
| 戸建（戸）       |         | 2,178  | 2,311  | 2,649  | 2,740  | 3,223  | <b>3,442</b>  |
|             | （前年比・%） | 10.2   | 6.1    | 14.6   | 3.4    | 17.6   | <b>6.8</b>    |
| ＜参考＞        |         |        |        |        |        |        |               |
| 名目住宅投資（億円）  |         | 7,439  | 6,586  | 7,570  | 7,489  | 7,906  | <b>8,402</b>  |
|             | （前年比・%） | 6.3    | ▲11.5  | 14.9   | ▲1.1   | 5.6    | <b>6.3</b>    |

(注1) 新設住宅着工戸数は、21年度までが実績、22年度は道銀地域総合研究所の予測。  
 (注2) 名目住宅投資は、19年度までが実績値、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
 (注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅もあるが、構成比が小さいため記載していない。  
 (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。  
 (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表17 実質設備投資の見通し



(注) 2019年度まで実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
 (出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

22年度を展望すると、政府消費は小幅減少に転じるとみられる。内訳をみると、雇用者報酬は公務員数の削減などが下押し圧力となり小幅増加にとどまるとみられる。その一方で、ウェートの大きい現物社会給付は、新型コロナのワクチン接種が一巡したことや、Withコロナが進む下で、新型コロナ対策の関係費は減少するとみられる。このほか、本年10月以降に後期高齢者医療費の窓口負担額が見直される予定であり、医療費の増勢が鈍化することが見込まれる。こうした点をふまれば、実質政府消費は総じて小幅に減少する見通し。なお、道民経済計算の2015年基準改定で中央政府等の扱いが変更されたことに伴い、中央政府等の地域事業所が算出するサービスは政府消費から移出に記録されることとなった。本稿でもその変更に従っていることに留意されたい。

以上をふまえ、**22年度の実質政府消費は前年比▲0.3%（名目：同+0.4%）**と予測した（図表18）。

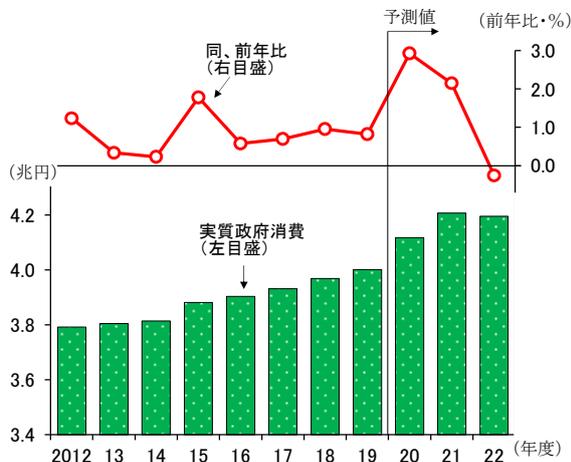
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

足元の公共投資について確認すると、先行指標である公共工事請負金額の足元までの実績は、22年4-6月期は前年比▲6.2%と昨年度に引き続き減少傾向で推移している。

22年度の公共投資を展望すると、公共投資（実質、出来高ベース）は前年を僅かに下回るだろう。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「新たな成長推進枠」の活用などで底堅く推移するとみられるものの、前年度に下支えとなった繰り越し工事が減少するとみられる。これらを発注機関別にみると、脱炭素関連や地方活性化などへの予算の重点化が進められる国を中心に、道や市町村でも当初予算ベースでは事業費が確保されているものの、21年度から繰り越される工事の減少が下押し圧力となり、出来高ベースでは小幅に減少するだろう。一方、公的企業では、北海道新幹線（新函館北斗-札幌間）の工事進捗や、高速道路の4車線化等事業や老朽化に伴う補修・改修などのリニューアルプロジェクトもあって底堅い動きになるとみられる。なお、今後22年度補正予算などの経済対策が予想されるが、その規模や内容などが判明していないことから本予測では考慮していない。

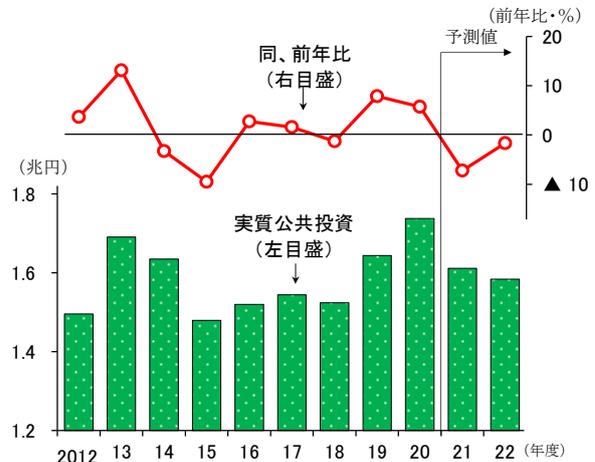
以上をふまえ、**22年度の実質公共投資は前年比▲1.7%（名目：同+2.5%）**と予測した（図表19）。

図表 18 実質政府消費の見通し



(注) 2019年度まで実績。20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 19 実質公共投資の見通し



(注) 2019年度までが確報値。20年度が速報値。21年度以降が道銀地域総合研究所の予測。  
(出所) 国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

22年度の移輸出は、移出・輸出ともに増加すると予測する。まず、財の移輸出のうち、輸出をみると、「魚介類・同調製品」や「自動車の部分品」などの増加が続くことで、前年を上回るとみられる。足元までの通関輸出額（名目）を確認すると、22年4-6月期は前年比+19.6%と増加が続く（図表20）。また、財の移出（北海道→都府県）も、国内需要の回復などを受けた道内農水産品や工業製品の増加で前年を上回るだろう。

一方、サービスの移輸出では、道内を訪れる旅行者（道外客・海外客の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）のうち、来道者数（道外客の参考指標）をみると、旅行マインドは明瞭に改善しているほか、ビジネス往来も持ち直し基調で推移しよう。秋から実施予定の全国旅行支援も観光客数の持ち直しを後押しするだろう。他方、外国人入国者数（海外客の参考指標）をみても6月から水際対策が緩和されたことを受けて、外国人旅行者数は改善に向かうとみられる。ただ、①1日の入国者数の上限が全国で2万人と少数であり、②道内と海外とを結ぶ直行便の再開が段階的に進むことなどをふまれば、改善ペースは緩やかなものにとどまるとみられる。（図表21）。すなわち、22年度のサービス移輸出の水準はコロナ前と比較して距離を残す展開になることが予想される。

なお、道民経済計算の2015年基準改定で中央政府等の扱いが変更されたことに伴い、中央政府等の地域事業所が算出するサービスは移出に記録されることとなった。そのため、該当する国家公務員給与や公費負担医療給付の一部などを含めて予測した。

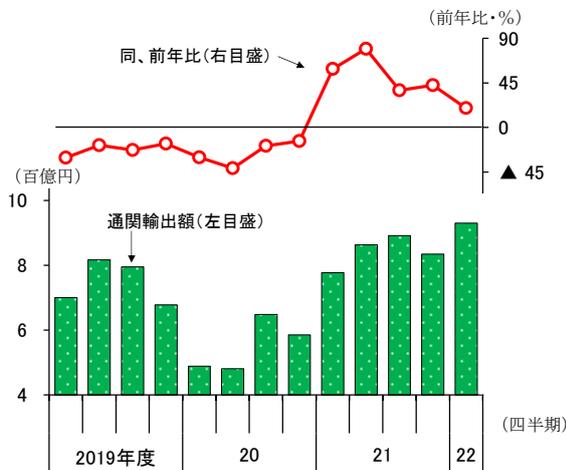
以上をふまえ、**22年度の実質移輸出は、前年比+3.5%（名目：同+8.7%）**と予測した。

⑧ 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

22年度の移輸入を見通すと、道内内需の持ち直しを受けて、財の輸入、移入（都府県→北海道）ともに増加するとみられるほか、サービス移輸出と同じく旅行やビジネス往来の機会が増加することなどで、道内から道外への人の移動が増加することなどもサービス移輸入の増加を後押しするだろう。ただ、個人消費などをはじめとする道内内需の持ち直しが鈍化することを受けて実質移輸入の持ち直しも鈍いものになるだろう。

以上をふまえ、**22年度の実質移輸入は、前年比+1.7%（名目：同+11.9%）**と予測した。

図表20 通関輸出額の推移



(注)直近期は、2022年4-6月期。  
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」

図表21 道外客と海外客の見通し



(注)2020年度まで実績。2021年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

(4)生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。  
 □**純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。  
 (参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗-純間接税(間接税-補助金)  
 = 雇用者報酬+営業余剰・混合所得  
 (参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(≒企業の営業利益総計)。  
 混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

①農業

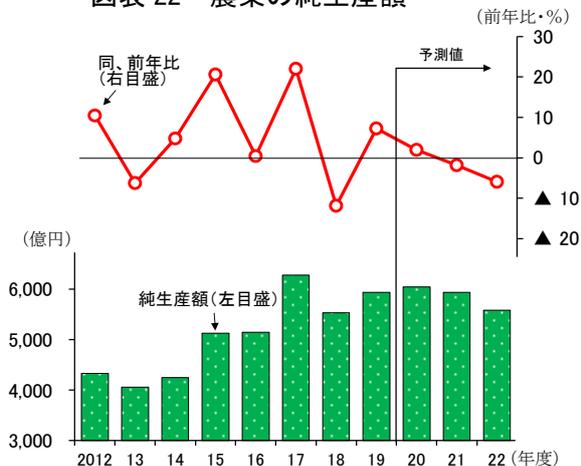
主要作物の生育は、6月後半に気温が回復したことにより、総じて平年並みに推移している。出来秋までの天候が平年並みで推移する前提で、全体として作柄は平年作<sup>(※1)</sup>を見込む。

22年度を見通すと、**作物部門の産出額(=粗生産額)<sup>(※2・3)</sup>**は、前年を上回ると予想する。米では、収量が前年から減少するとみる(作付面積は減少、作況が良かった前年に比べて単収減)。一方、価格は21年産米の在庫増加を受けて低下を見込む。出来上がりの産出額は前年を下回るだろう。小麦では、収量が前年から減少するとみる(作付面積は微増、作況が良かった前年に比べて単収減)。一方、価格は輸入小麦売渡価格改定をふまえ上昇を見込む。出来上がりの産出額は前年を下回るだろう。豆類では、収量が増加(大豆は減少するも、小豆が増加)、海外産から国産への流れを受けて価格は上昇を見込む。出来上がりの産出額は前年を上回ろう。**畜産部門の産出額**は、前年を上回ると予想する。鳥インフルエンザウイルスの影響で養鶏部門が減少するものの、生乳生産が微増となる乳用牛部門が下支えするほか、飼養頭数増加を受けた肉用牛部門の増加が押し上げ材料となろう。これらを総合すると、**農業の産出額は前年比+1.9%**を見込む。もともと、**農業資材価格の大幅上昇**などを受けて、**純生産は2年連続で減少**するとみられる。

以上をふまえ、**22年度における農業の純生産は前年比▲6.0%**と予測した(図表22)。

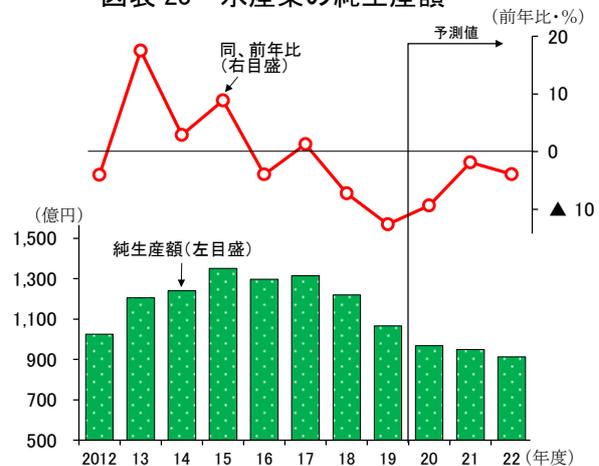
- (※1) 当該年の前7年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く5年の平均)とした。
- (※2) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。
- (※3) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が42.1%。うち、米9.5%、麦類2.6%、豆類2.6%、いも類5.1%、野菜16.9%など。畜産部門が57.9%。うち、生乳31.8%、肉用牛7.6%、豚4.0%、鶏2.5%など。(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2020年実績)

図表22 農業の純生産額



(注)19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
 (出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表23 水産業の純生産額



(注)19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
 (出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ②水産業

主要魚種<sup>(※4)</sup>の漁獲量をみると、ホタテガイでは減少を見込む。噴火湾産が増加も、道内水揚げ量の約8割を占めるオホーツク地区では高水準だった前年から減少しよう。秋サケは、低水準ながらも2年連続の増加を見込む。一方、価格面では、ホタテガイ、秋サケともに上昇が見込まれる。出来上がりの産出額<sup>(※5)</sup>は、ホタテガイが減少、秋サケは増加を予想する。その他の魚種の産出額は、赤潮被害による影響や海水温上昇といった近年の漁業環境の変化による下押し圧力となり、前年を下回ろう。これらを総合すると、水産業の産出額は、前年比+4.4%を見込む。もっとも、原油価格の高止まりなどを受けて、純生産は5年連続で減少するとみられる。

以上をふまえ、**22年度における水産業の純生産は前年比▲3.9%**と予測した(図表23)。

(※4) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：21.7%、さけ類：20.5%、こんぶ類：7.7%、たら類：8.2%、いか類：3.7%、さんま：3.1%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2020年実績)

(※5) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

## □第2次産業

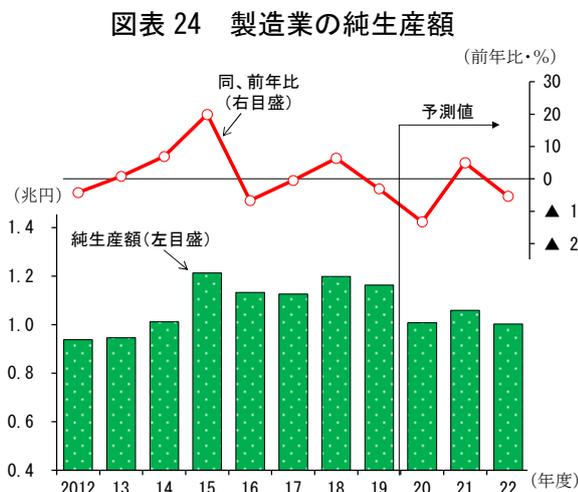
### ①製造業

足元における製造工業生産指数<sup>(※6)</sup>をみると、22年4-5月平均は前期(22年1-3月期比+0.1%)から微増で推移。「輸送機械」や「化学・石油石炭製品」などが押し上げに寄与しており、生産活動は緩やかに持ち直している。

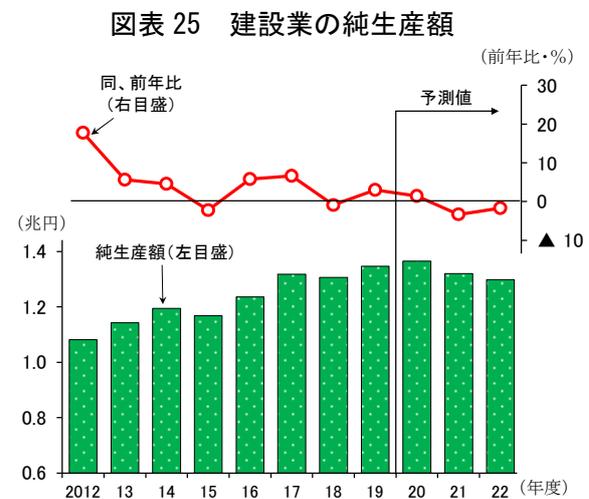
22年度の産出額を展望すると、生コン需要の減少などに伴い「窯業・土石製品」などでの減産が予想される。一方、移動需要の回復などに伴い「化学・石油石炭製品」は増産を予想する。また、外食需要の持ち直しに加え、段階的に受け入れ再開となるインバウンド需要の回復などに伴い「食料品」は増産となろう。さらに、年度後半以降には、半導体などの供給制約の影響が和らぐ下、自動車減産の影響が剥落することなどから「輸送機械」は増産を見込む。これらを総合すると、全体の産出額は、2年連続の増加を見込む。もっとも、原材料価格の高止まりなどを受けて、純生産は2年ぶりに減少するとみられる。

以上をふまえ、**22年度における製造業の純生産は前年比▲5.3%**と予測した(図表24)。

(※6) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(13業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2015年を100として算出(15年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が99.628%、鉱業が0.372%。なお、22年度の製造工業生産指数(予測値)は、88.8(前年比+0.1%)と予測した。



(注)19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成



(注)19年度までは実績、20年度以降は道銀地域総合研究所の予測。  
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

## ②建設業

民間部門からの受注工事額をみると、「住宅」では、持家や貸家の着工戸数減少が下押しとなるものの、工事単価の上昇などを受けて、名目住宅投資は増加しよう。一方、「非住宅」では、市街地再開発の継続案件や景況感の持ち直しが見込まれる対面型サービス業における投資マインドの改善などから、名目設備投資は増加が見込まれる。他方、公的部門からの受注工事額をみると、高水準を維持する公共工事予算の下、工事単価の上昇などを受けて、名目公共投資は増加するとみられる。これらを総合すると、22年度の工事額（出来高ベース）は2年ぶりに増加しよう。なお、輸入木材など建設資材や原油価格の高止まりなどを受けて、純生産は減少を見込む。

以上をふまえ、**22年度における建設業の純生産は前年比▲1.7%**と予測した（図表25）。

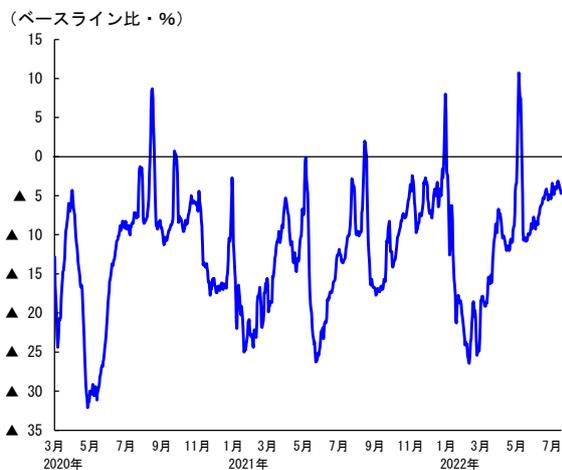
## □第3次産業

足元における第3次産業の状況を概観すると、まん延防止等重点措置の解除（3月21日）に伴い、総じて持ち直しの動きがみられた。第3次産業の業況に大きな影響を与える道内の小売・娯楽施設の人出の推移をみると、まん延防止等重点措置が解除された3月を直近ボトムに、人流は改善傾向で推移していることが分かる（図表26）。

主な業種についてみていくと、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業では、インバウンドの消滅などから依然厳しい状況が続いているものの、道民・道外客の人流の増加などから業況は改善傾向にあるとみられる。運輸業における旅客輸送の参考指標として公共交通機関の人出の推移をみると、まん延防止等重点措置が解除された3月を直近ボトムに人流は改善傾向で推移しており、足元ではコロナ前であるベースラインを回復している（図表27）。また、宿泊旅行統計調査によれば、4月の延べ宿泊者数は、19年比▲24.6%（前年比+49.1%）とコロナ前（19年同月）には届かないものの、緩やかな改善傾向にある（図表28）。一方、保健衛生・社会事業では、一人一人の感染予防の徹底などが受診機会の減少につながっているとみられるものの、院内感染リスクの懸念が後退する下、業況は改善している。4月の診療報酬件数は19年比▲0.1%（同+6.0%）とほぼコロナ前（19年同月）まで回復している（図表29）。

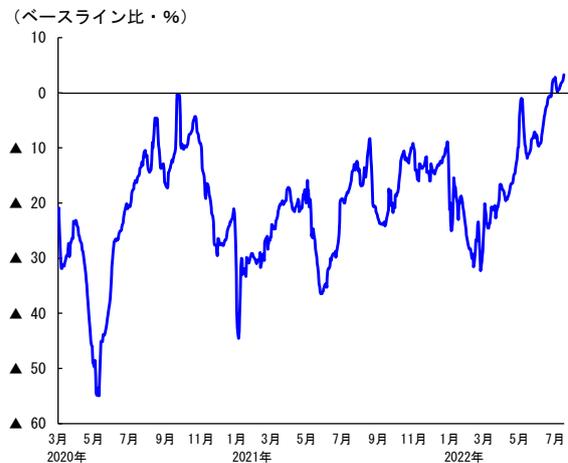
こうした足元の動向をふまえて22年度を展望すると、緊急事態宣言などの行動制限が避けられる下、これまで下押し圧力が続いてきた運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業といった対面型サ

図表26 小売・娯楽施設の人出の推移（道内）



（注）20年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較、7日移動平均。  
（出所）Google“Community Mobility Report”を基に道銀地域総合研究所作成

図表27 公共交通機関の人出の推移（道内）

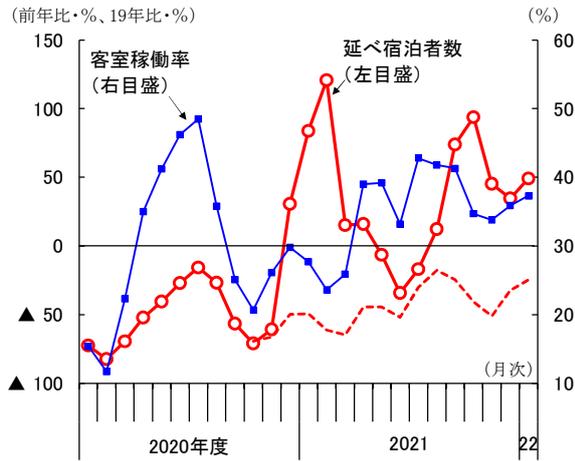


（注）20年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較、7日移動平均。  
（出所）Google“Community Mobility Report”を基に道銀地域総合研究所作成

ービス業は持ち直し傾向で推移しよう。また、段階的に進むインバウンドの受け入れに加え、今秋に予定されている全国旅行支援などの需要喚起策も押し上げ材料となろう。もっとも、コロナ禍における宿泊施設や飲食等での人員削減など、低下した供給能力がうまく回復しなければ、今後の経済活動の供給制約となる可能性については注意が必要である。

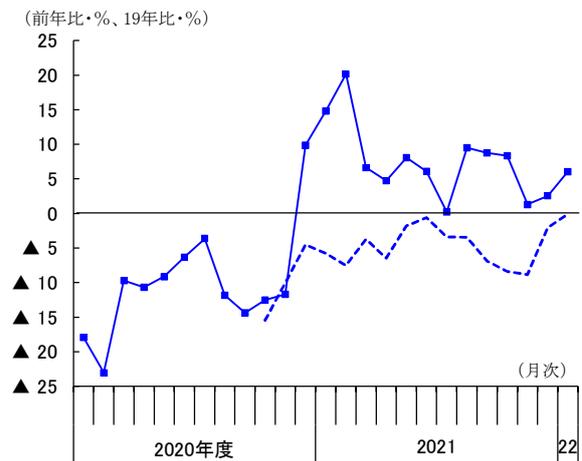
以上をふまえ、**22年度における第3次産業の純生産は前年比+2.7%**と予測した(図表30)。

図表 28 延べ宿泊者数と客室稼働率



(注)破線は19年比の値。  
(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 29 診療報酬件数の推移



(注)破線は19年比の値。  
(出所)社会保険診療報酬支払基金「統計月報」

図表 30 道内純生産(要素費用)の見通し

| 項目                | 年度 | 20年度【実績見込】 |        | 21年度【実績見込】 |        | 22年度【見通し】  |        |
|-------------------|----|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
|                   |    | 金額         | 伸び率    | 金額         | 伸び率    | 金額         | 伸び率    |
| 第1次産業             |    | 716,473    | 0.0    | 703,318    | ▲ 1.8  | 666,575    | ▲ 5.2  |
| 農業                |    | 604,651    | 1.9    | 593,363    | ▲ 1.9  | 557,876    | ▲ 6.0  |
| 林業                |    | 15,071     | ▲ 7.7  | 14,991     | ▲ 0.5  | 17,429     | 16.3   |
| 水産業               |    | 96,751     | ▲ 9.3  | 94,964     | ▲ 1.8  | 91,271     | ▲ 3.9  |
| 第2次産業             |    | 2,384,618  | ▲ 5.4  | 2,388,546  | 0.2    | 2,307,516  | ▲ 3.4  |
| 鉱業                |    | 11,495     | ▲ 0.7  | 9,590      | ▲ 16.6 | 7,305      | ▲ 23.8 |
| 製造業               |    | 1,007,965  | ▲ 13.3 | 1,058,451  | 5.0    | 1,001,892  | ▲ 5.3  |
| 建設業               |    | 1,365,158  | 1.4    | 1,320,506  | ▲ 3.3  | 1,298,319  | ▲ 1.7  |
| 第3次産業             |    | 10,604,578 | ▲ 6.9  | 10,724,646 | 1.1    | 11,014,948 | 2.7    |
| 電気・ガス・水道・廃棄物処理業   |    | 353,696    | 3.1    | 338,841    | ▲ 4.2  | 339,857    | 0.3    |
| 卸売・小売業            |    | 2,055,590  | ▲ 4.1  | 2,057,645  | 0.1    | 2,088,510  | 1.5    |
| 運輸・郵便業            |    | 612,926    | ▲ 40.4 | 639,484    | 4.3    | 736,873    | 15.2   |
| 宿泊・飲食サービス業        |    | 230,689    | ▲ 43.0 | 256,526    | 11.2   | 306,549    | 19.5   |
| 情報通信業             |    | 383,347    | 0.5    | 392,931    | 2.5    | 398,825    | 1.5    |
| 金融・保険業            |    | 604,807    | 3.8    | 614,484    | 1.6    | 625,545    | 1.8    |
| 不動産業              |    | 1,117,874  | ▲ 0.5  | 1,116,756  | ▲ 0.1  | 1,116,800  | 0.0    |
| 専門・科学技術、業務支援サービス業 |    | 1,115,120  | ▲ 5.0  | 1,120,696  | 0.5    | 1,138,627  | 1.6    |
| 公務                |    | 959,247    | 2.1    | 990,529    | 3.3    | 994,861    | 0.4    |
| 教育                |    | 607,620    | ▲ 2.4  | 611,266    | 0.6    | 618,907    | 1.3    |
| 保健衛生・社会事業         |    | 2,073,265  | 1.2    | 2,080,522  | 0.3    | 2,136,696  | 2.7    |
| その他のサービス          |    | 490,397    | ▲ 17.8 | 504,967    | 3.0    | 512,899    | 1.6    |
| 道内純生産(要素費用)       |    | 13,705,669 | ▲ 6.3  | 13,816,510 | 0.8    | 13,989,039 | 1.2    |

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 2019年度までの実績を基に20・21年度は実績見込。22年度は見通し。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

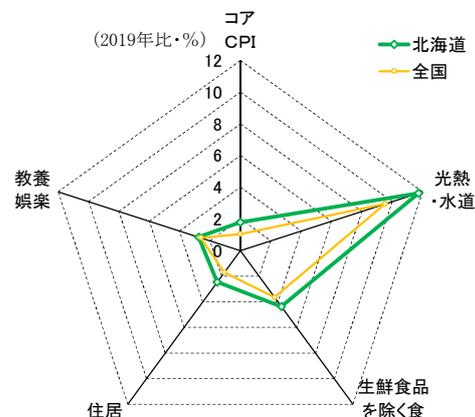
【補論：消費者物価の上昇が個人消費へ与える影響】

22年度の道内経済は持ち直し基調が続くものとみているが、実質個人消費の増勢は前年比+1.9%（前回予測、同+3.0%）と下方修正となった。個人消費は道内総生産のうち6割弱のウェートを占め、景気動向を観測するうえで最も重要な項目となっている。これまでに説明した通り、生活必需品などの物価が上昇することで、景気の回復を抑制させる恐れがある。物価が上昇している主な理由は、①世界的にコロナ禍からの急回復に伴う需給のひっ迫、②ウクライナ侵攻によるロシアへの経済制裁などがあげられる。本稿では、変動の大きな生鮮食品を除いたコア消費者物価指数（以下、コアCPI）の上昇が道内の個人消費に与える影響について整理した。

I. 消費者物価の上昇が個人消費に与える影響は全国と比べて道内の方が大きなものに

まずは足元の北海道と全国のコアCPIについて22年1-6月までの平均とコロナ前の19年同期比でみると、全国の上昇率が+1.1%であったのに対し、北海道では+1.8%と伸びが大きくなっている（図表31）。10大費目の中でウェート上位5費目のうち上昇した4費目をみると、特に、「光熱・水道（全国+9.5%、北海道+11.7%）」や「生鮮食品を除く食料（全国+3.7%、北海道+4.4%）」の上昇が顕著だった。他方、ウェート上位5費目で唯一「交通・通信（全国▲7.3%、北海道▲7.5%）」は、大幅な下落となった。菅前政権時代に携帯電話通信料が大幅に値下げされたことに起因したものであり、全国との差については誤差の範囲内と考えて問題はないとみている。

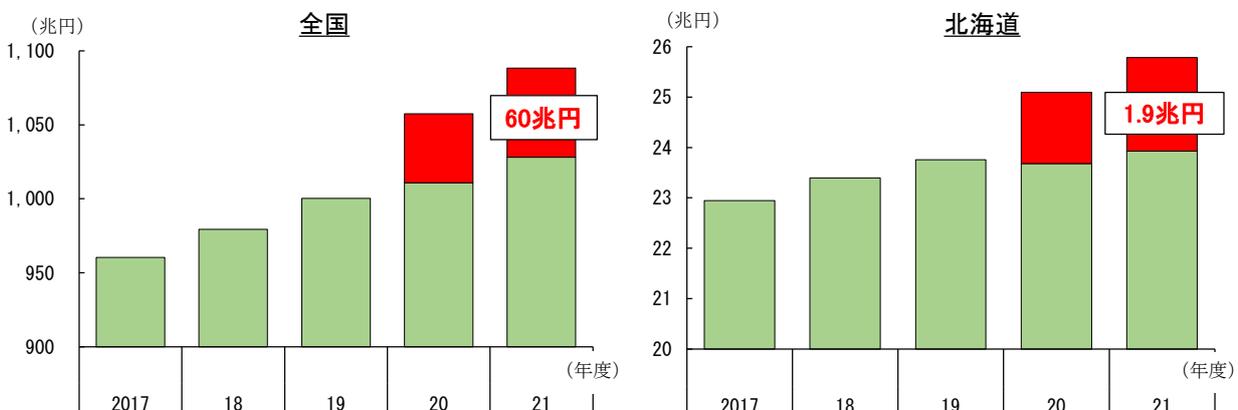
図表 31 CPIの上昇費目の比較



(注1) コアCPIと比較するため、10大費目のうち「食料」は「生鮮食品を除く食料」を採用。  
 (注2) それぞれ1-6月期の平均比とした。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

その一方で、コロナ禍での行動制限などを背景に貯蓄は顕著に増加した。日本銀行が公表する資金循環統計を用いて家計貯蓄を確認すると、全国ではコロナ禍で約60兆円が過剰貯蓄（定義は

図表 32 家計の現預金残高推移



(注1) 過剰貯蓄額は、2010-19年度末の家計の現金・預金額の増加トレンドを算出し、20年度以降を線形補完して推計、これと20~21年度の実際の現金・預金額との差と定義した。  
 (注2) 道内分については、都道府県別データにおける北海道が占める割合から全国の家計の現金・預金額における道内分を算出し、上記と同様の手順で推計した。  
 (注3) 過剰貯蓄額は図中赤色の部分。  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」、「都道府県別預金・現金・貸出金」を基に道銀地域総合研究所作成

図中の注釈を参照)として積み上がった。1人当たり換算すると約47.6万円の増加となる(図表32)。他方、北海道では約35.6万円の増加にとどまった。

藤原<sup>(※7)</sup>によれば、生活に身近な品目の価格上昇が家計の消費行動を慎重化させる傾向があり、より大きくかつ長期にわたり消費を抑制する可能性と、さらにこれらが賃金をはじめとする雇用・所得情勢に依存することを指摘している。物価上昇と並行して雇用・所得情勢が改善することが望ましいが、企業業績の結果をふまえて賃上げがなされるという前提の下では、所得情勢は一定のラグを伴って改善に向かう。このため、足元の急激な物価上昇に耐えるための源泉が過剰貯蓄であると解釈することができるものの、道内は全国と比べて1人当たり過剰貯蓄額が少なく、かつコアCPIの上昇が大きい。すなわち、全国と比べて道内の個人消費の改善をより慎重なものにする可能性が高いといえるだろう。

(※7) 藤原和也(2022)「日本経済への打撃となるコストプッシュ・インフレ」、浜銀総合研究所 Economic View, No. 49

## II. 物価の上昇は趨勢的に緩やかなものになる公算

足元で上昇するコアCPIも、先行きその伸びは趨勢的に緩やかなものに収れんしていくと考えられる。コアCPIが上昇する背景には、川上にある商品市況(原材料)の高騰が影響している。主要な商品市況のうち、原油やLNGなどのエネルギー価格については、図中では依然として高騰が続いているものの、執筆時(7/22)の先物相場ではその増勢がやや鈍化してきているほか、景気の先行きを反映するとされている銅の価格は頭打ち感がみられることも確認できた(図表33)。欧米を中心に、急激な政策金利の引き上げによる景気後退を織り込み始めたことに起因して増勢が鈍化しているものと考えられる。

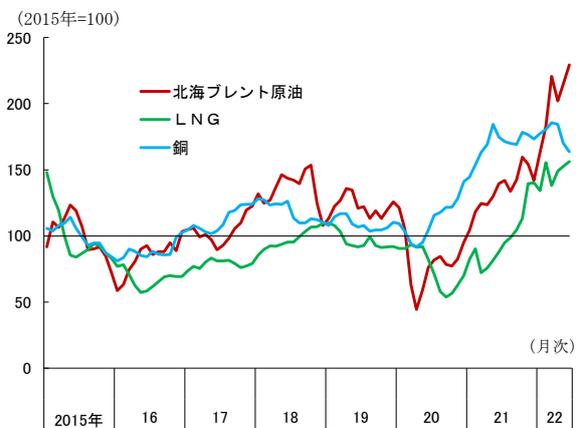
ただ、こうした商品市況の動向が消費者物価へ反映されるまで、6~9ヵ月ほどのラグがあるとされていることから、年内もしくは年度内いっばいは物価の上昇が続く可能性があるといえよう。実際に、22年7月に公表された国内民間エコノミストによるコアCPIの予測値(中央値)をみると、22年度は前年比+2.10%、23年度になると同+1.10%と増勢が鈍化する見通しとなっている。

しかし、こうした見通しも①ロシア・ウクライナ情勢がさらに悪化するなど世界的なカントリーリスクの増大、②過度な円売りによる円安進

行、などがリスクシナリオとなって持続的なものになる可能性もある。

物価の上昇が続く場合、貯蓄を取り崩すだけでは限界がある。家計は節約志向を高め、消費活動を抑制することで個人消費は減速するだろう。すなわち、回復に向かう道内景気が後退する下で物価上昇が続けば、スタグフレーションに陥る可能性が高まる。そうならないためにも、やはり雇用・所得情勢の改善は不可欠だろう。成長と分配の好循環を目指す新しい資本主義の構築に向けた好機といえる。

図表33 商品市況は一部で頭打ちも



(注) 直近は2022年6月。

(出所) The World Bank "Commodity Prices"を基に道銀地域総合研究所作成

# 北海道経済の見通し (2022 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル  
電話 011-233-3562 (担当: 加茂、小野)

- ・ 当資料は、7月22日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。